中国「新常態」肝はサービス産業

伊藤元重 東京大学大学院経済学研究科教授

中国が目指す7%程度の経済成長率は現実的で、好ましい。安定的な成長を伴うためには、製造業への投資を減らし、サービス産業の成長を促進する必要がある。サービス産業の質を高めるには、外資企業の参入を促す改革が必要だ。

中国経済「新常態（ニューノーマル）」という表現が浮上している。10%を超えるような成長を続けることは難しい。7%台の成長は現実的なものであるし、好ましいとも考えられる。したがって「新しい常態」を中国は受け入れるべきだ。

政府はこうしたメッセージを、しばしば伝えている。たとえば、中国の10%縦断の成長を続けることは難しいだろうし、好ましいものでもない。私自身、適切なレベルが7%近辺の5%台なのか5%台なのか分からないが、国が持続的に経済成長するには、ほんのどの成長率を達成することが必要だ。こうしたニューノーマルに移ると、中国が安定的に成長経路を維持できるかという問題があります。ニューノーマルの実現に向けて、中国は大きな改革を実行していないかは疑問だ。

20年近く高速成長をしてきた中国経済の特徴を一定のものとしながら「製造業に偏った成長主導型の経済」だった。製造業のセクターが、全国のGDPを効率的に向上させた。そして海外に大きな輸出や市場が開かれたからこそ、急速に生産を拡大しても需要を確保できた。ただし、そうした成長は続けられないと。成長のため、中国の所得は非常に高く、輸出のコスト競争力が弱くなった。また、中国経済の巨大化したこともあって国内が伸び、世界経済に占める中国の規模が大きくなるほど、それ以上、海外への輸出を大幅に拡大し続ける余地は減る。すなわち、海外への輸出を拡大するだけが難しくなってきた。それゆえ製造業中心の輸出拡大路線は行き詰まってしまった。

リーマン・ショック後の中国の経済政策は、そうした国を巻き込む変革的方向を模索するものであった。インフラ整備や内需拡大を推進して成長を維持するため、当時の中国政府は4兆円の緊急対策を打ち出した。これにより政策の成長の折損を維持することができた。「新しい常態」においては、中国経済の成長を一時的に維持することができた。